



〈愛西市議会3月定例会〉

まの和久議員の一般質問

市営のコミュニティセンター
廃止方針は見直しを

愛西市議会は3月4日と5日に一般質問を行いました。
日本共産党愛西市議団のまの和久議員の一般質問の内容を紹介します。

コミュニティセンターは
地域コミュニティと防災の拠点施設

まの和久議員は、愛西市公共施設等総合管理計画で廃止方針となっている施設のうち、コミュニティセンターの廃止問題について質問しました。

(防災) コミュニティセンターは、主に小学校区ごとに11施設あります。地域の団体であるコミュニティ推進協議会などに指定管理され、町内会などの会議や地域行事の開催、サークル活動など利用されています。また、自主防災会の会議や防災訓練にも使われ、災害時には、避難場所・避難所として、また、地域への物資や情報の拠点として活用されます。
市が進めている、地域コミュニティ活動の強化、防災活動の強化の拠点施設です。
しかし、市は、市内施設の削減の一



環として、他の廃止方針の施設と同様に、庁内のマネジメント推進会議とそ
の作業部会で、廃止の具体化を図っています。

廃止方針は、
①地元移管、②民間売却、③解体
地元移管の維持管理・修繕は地元負担

9月、12月の一般質問では、廃止方針としては、①地域団体への移管、②民間への売却・移譲、③解体のいづれかを検討していること、廃止後は、コミュニティや自主防災会の活動は、地元の集会所や学校施設を利用すること、サークルも文化会館などを使用するなど答弁しています。
また、地域移管がされた場合、その維持管理費などは地域負担になること
もわかりました。

コミュニティの維持管理費は、
年間約493万円で地元負担は困難
3月議会では、地元負担となるコミュニティセンターの維持管理費について
質問しました。



維持管理費は、施設当たり平均で年間約493万円。修繕費は平均で約61万円かかります。施設修繕には「ふるさとづくり事業助成金」の対象と答弁
がありましたが、助成金自体の財源が
枯渇してきており、補助率の削減、基
金がなくなれば終わりのものです。

副市長「(廃止は)確定ではない」

廃止方針の見直しについて、答弁を
確認したところ、副市長は「全庁的に
話し合いをしている中で、廃止という
方針は示しているが、今、検討を進め
る段階にあるということで、確定では
ない」と答弁。廃止見直しを求める市
民の声に押されています。

コミュニティセンターを拠点とした
まちづくりの復活を

3月議会で可決された「第3次総合
計画」でも、地域コミュニティの強化
や自主防災力の強化がうたわれていま
す。コミュニティセンターの廃止は見
直し、これまでのように、コミュニティ

センターを拠点としたまちづくりに戻
ることを求めます。

災害に強い愛西市へ提案

○食料備蓄の拡充を

(まの) 南海トラフ地震の食料備蓄を
避難者数の6割にした根拠は。広域災
害では、広域での連携した確保は困難
ではないか。

(企画政策部長) 第2次総合計画策定
時のアンケートで備えができていた
市民の割合が34・5%あり、その結果
を踏まえ6割とした。過去の災害では、
広域連携を組みながら備蓄品などを確
保している。

○飲料水兼用耐震性貯水槽の整備を
(まの) 弥富市につき津島市も耐震
性貯水槽の整備を行っている。災害時
の飲料水の確保へ、本市も整備を。

(企画政策部長) 現段階において導入
することは考えていない。

○ペット同伴避難の方針を
(まの) ペットとの避難について市が
ガイドラインの策定する必要があるの
では。

(企画政策部長) 県が策定するガイド
ラインを参考に市の支援方針を示し、
飼い主や避難所を運営する地元自治会、
自主防災会へ理解してもらう。

愛西市議選に向け 募金にご協力をお願いします！